

全国企業短期経済観測調査（兵庫県）の 調査対象企業の定例見直しについて

日本銀行が四半期毎に実施している「全国企業短期経済観測調査」において、調査対象企業の定例見直し¹が行われ、2026年3月調査から調査対象企業が変更されました。これに伴い、日本銀行神戸支店の「全国企業短期経済観測調査結果—兵庫県—」（以下、「兵庫県短観」）についても、4月1日公表分から、下記のとおり見直しました。

1. 調査対象企業の見直し

調査対象企業の見直しの結果、兵庫県短観の調査対象企業数は、2025年12月調査時点の322社から337社に増加しました（+15社）。また、既存調査先についても、一部先で業種分類や企業規模が変更されました。

2. 今回見直しに伴う兵庫県短観データの取り扱い

兵庫県短観・2025年12月調査の判断項目や売上高、経常利益、設備投資等の事業計画について、調査対象企業見直し後のベースで再集計・公表しました。

▽再集計結果の公表資料

「全国企業短期経済観測調査(2025年12月)結果(調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表)—兵庫県—」

—— 調査対象企業の見直し前のデータを「旧ベース」、見直し後のデータを「新ベース」と記載しています（以下、同じ）。

また、「兵庫県短観・2026年3月結果」における前回調査からの変化については、比較対象としての2025年12月調査のデータは新ベースを使用します。具体的なデータの取扱いは下表のとおりです。

—— 2025年12月調査のデータについては、新旧両ベースのものが存在することとなりますが、新ベースは参考値として取り扱います。

項目	データ
計数	2026年3月短観の公表資料では、25/12月分は新ベースで表示
長期時系列 グラフ	2025年12月調査までの旧ベースと2026年3月調査の新ベースを接続
時系列データ	2025年12月調査まで旧ベース、2026年3月調査より新ベース

以上

¹ 詳細は、「短観調査対象企業の定例見直し」（2026年3月6日、日本銀行調査統計局＜日本銀行ホームページ <https://www.boj.or.jp>>）参照。